

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表
(平成26年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		382,598,368	
有価証券		4,570,032,588	
割賦売掛金		1,265,652,000	
事業貸付金		68,720,000	
販売用不動産		1,245,874,330	
たな卸資産		16,653	
前払費用		2,003,221	
未収収益		6,295,829	
未収入金		3,110,818	
未収消費税等		286,500	
前払金		6,434,411	
貸倒引当金(△)		△ 98,444,537	
流動資産合計			7,452,580,181
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	14,445,879,574		
減価償却累計額	△ 5,017,043,130	9,428,836,444	
構築物	354,069,308		
減価償却累計額	△ 312,230,665	41,838,643	
機械装置	11,331,500		
減価償却累計額	△ 10,991,505	339,995	
工具器具備品	38,672,779		
減価償却累計額	△ 36,437,563	2,235,216	
土地		5,173,611,314	
有形固定資産合計		14,646,861,612	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		314,224	
その他		440,033	
無形固定資産合計		28,704,257	
3 投資その他の資産			
長期性預金		300,000,000	
投資有価証券		5,473,580,352	
関係会社株式		8,276,567,316	
出資金		500	
破産更生債権等		662,754,877	
敷金保証金		23,902,120	
長期前払費用		1,486,294	
貸倒引当金(△)		△ 660,075,242	
投資その他の資産合計		14,078,216,217	
固定資産合計			28,753,782,086
資産合計			<u>36,206,362,267</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		174,367,385	
未払法人税等		6,002,439	
前受金		105,000,070	
預り金		3,362,880	
仮受金		75,559	
引当金			
賞与引当金	17,558,811	17,558,811	
流動負債合計			306,367,144
II 固定負債			
受入保証金		271,682,239	
引当金			
退職給付引当金	760,312,662	760,312,662	
固定負債合計			1,031,994,901
負債合計			1,338,362,045
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,556,013,685	
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 連結剰余金			
			△ 18,046,449,067
IV 少数株主持分			
			358,556,526
純資産合計			<u>34,868,000,222</u>
負債純資産合計			<u>36,206,362,267</u>

連結損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用			
新事業支援業務費			
不動産賃貸事業原価	713,945,460		
役員給	272,426		
給与賞与諸手当	61,023,396		
法定福利費	6,376,333		
賞与引当金繰入額	5,755,254		
その他新事業支援業務費	54,194,035	841,566,904	
経営基盤強化業務費			
不動産販売事業売上原価	144,623,666		
販売用不動産評価損	28,028,260		
不動産賃貸事業原価	375,085,616		
役員給	392,875		
給与賞与諸手当	68,532,928		
法定福利費	7,450,726		
賞与引当金繰入額	6,962,058		
減価償却費	5,326		
業務委託費・報酬費	42,529,890		
その他経営基盤強化業務費	51,664,735	725,276,080	
一般管理費			
役員給	2,621,806		
給与賞与諸手当	40,782,051		
法定福利費	6,664,254		
賞与引当金繰入額	4,277,519		
業務委託費・報酬費	35,945,214		
賃借料	39,814,647		
保守修繕費	25,013,751		
雑費	15,700,714		
その他一般管理費	24,180,742	195,000,698	
雑損		44,682	
持分法投資損失		274,787,430	
経常費用合計			2,036,675,794
経常収益			
貸付金利息収入		14,253,694	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	320,474,172		
不動産賃貸事業収入	1,567,145,353	1,887,619,525	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,200,000	1,200,000	
財務収益			
受取利息	1,166,030		
有価証券利息	16,124,336	17,290,366	
雑益		9,606,578	
経常収益合計			1,929,970,163
経常損失			106,705,631
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		8,112,607	
退職給付引当金戻入益		99,129,468	
臨時利益合計			107,242,075
税金等調整前当期純利益			536,444
法人税、住民税及び事業税			5,012,839
少数株主損益調整前当期純損失			4,476,395
少数株主損失			5,716,685
当期純利益			1,240,290
当期総利益			1,240,290

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 738,775,823
	人件費支出	△ 268,561,013
	消費税等納付額	△ 60,837,371
	その他の業務支出	△ 49,117,059
	国又は地方公共団体からの受託収入	1,200,000
	事業貸付金等の回収による収入	11,654,000
	販売用不動産売却収入	274,260,000
	不動産賃貸料収入	1,615,045,768
	その他の業務収入	9,690,711
	小計	794,559,213
	利息及び配当金の受取額	46,681,234
	法人税等の支払額	△ 5,257,571
	業務活動によるキャッシュ・フロー	835,982,876
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 13,055,117,500
	有価証券の償還による収入	11,605,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,859,500
	定期預金の預入による支出	△ 505,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,147,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 20,666,667
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,643,667
III	資金増加額	5,339,209
IV	資金期首残高	92,259,159
V	資金期末残高	97,598,368

連結剰余金計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,047,689,357
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	1,240,290
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,046,449,067</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 18社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社アルカディア大村

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社北九州テクノセンター

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社広島テクノプラザ

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社和歌山リサーチラボ

株式会社久留米ビジネスプラザ

株式会社トロピカルテクノセンター

石巻産業創造株式会社

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年
機械装置	8年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	184,477 円
業務委託費・報酬費	11,893,034 円
通信運搬費	211,457 円
賃借料	3,304,230 円
水道光熱費	116,872 円
租税公課	37,662,869 円
消耗品・備品費	65,502 円
雑費	717,675 円
諸謝金	17,000 円
印刷製本費	20,919 円
合計	54,194,035 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,501,942 円
福利厚生費	15,183 円
旅費交通費	3,077,023 円
通信運搬費	399,379 円
賃借料	6,357,696 円
水道光熱費	716,172 円
保守修繕費	767,302 円
租税公課	26,468,488 円
消耗品・備品費	482,849 円
雑費	9,598,551 円
諸謝金	1,874 円
印刷製本費	278,276 円
合計	51,664,735 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,769,318 円
福利厚生費	459,115 円
旅費交通費	3,952,098 円
通信運搬費	2,703,443 円
リース料	272,400 円
保険料	23,555 円
水道光熱費	1,912,750 円
租税公課	2,659,177 円
消耗品・備品費	9,159,814 円
研修活動費	276,742 円
諸謝金	598,325 円
印刷製本費	394,005 円
合計	24,180,742 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	382,598,368 円
定期預金	△285,000,000 円
資金期末残高	97,598,368 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,095,651,947 円
② 年金資産	335,339,285 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△760,312,662 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△760,312,662 円

(注1) 特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

(注2) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、192,039,365円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267,731,793円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	33,774,602円
② 利息費用	13,452,264円
③ 期待運用収益	△26,174,421円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	23,661,899円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△143,843,812円
⑥ 退職手当(注3)	0円
⑦ 退職給付費用	△99,129,468円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,580,322,453	9,592,849,500	12,527,047

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額8,739,857,803円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設や SOHO 企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	9,091,749,365	△363,543,242	8,728,206,123	9,080,264,000
試作開発型事業促進施設	3,288,851,600	△75,014,379	3,213,837,221	2,758,707,000
都市型産業支援施設	2,126,815,270	△113,921,650	2,012,893,620	2,129,578,000
オフィスビル	245,327,100	△10,360,319	234,966,781	208,000,000
産業用地	477,980,764	0	477,980,764	482,971,919
合計	15,230,724,099	△562,839,590	14,667,884,509	14,659,520,919

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (1箇所) 468,750円

減価償却による減少 (15箇所) 364,011,992円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 75,014,379円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,650円

オフィスビル

取得による増加 (1箇所) 320,000円

減価償却による減少 (1箇所) 10,680,319円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のと

おりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,002,723,281	713,945,460	—
試作開発型事業促進施設	207,637,993	134,454,196	—
都市型産業支援施設	277,689,891	204,032,133	—
オフィスビル	43,405,491	32,132,968	—
産業用地	35,688,697	4,466,319	—
合計	1,567,145,353	1,089,031,076	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア岡山	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県岡山市	387,334,732 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が年度計画等で目標として掲げた入居率に対して、3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定）」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。
- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,445,090,824	788,750	-	14,445,879,574	5,017,043,130	553,778,755	-	-	9,428,836,444	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	312,230,665	10,602,964	-	-	41,838,643	
	機械装置	11,331,500	-	-	11,331,500	10,991,505	113,290	-	-	339,995	
	工具器具備品	37,133,279	1,539,500	-	38,672,779	36,437,563	613,067	-	-	2,235,216	
	計	14,847,624,911	2,328,250	-	14,849,953,161	5,376,702,863	565,108,076	-	-	9,473,250,298	
非償却資産	土地	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
有形固定資産 合計	建物	14,445,090,824	788,750	-	14,445,879,574	5,017,043,130	553,778,755	-	-	9,428,836,444	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	312,230,665	10,602,964	-	-	41,838,643	
	機械装置	11,331,500	-	-	11,331,500	10,991,505	113,290	-	-	339,995	
	工具器具備品	37,133,279	1,539,500	-	38,672,779	36,437,563	613,067	-	-	2,235,216	
	土地	5,173,611,314	-	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
計	20,021,236,225	2,328,250	-	20,023,564,475	5,376,702,863	565,108,076	-	-	14,646,861,612		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	319,550	156,450	1,056,650	742,426	5,326	-	-	314,224	
	計	893,550	319,550	156,450	1,056,650	742,426	5,326	-	-	314,224	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
計	28,390,033	-	-	28,390,033	-	-	-	-	28,390,033		
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	319,550	156,450	1,056,650	742,426	5,326	-	-	314,224	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	29,283,583	319,550	156,450	29,446,683	742,426	5,326	-	-	28,704,257	
投資その他の 資産	長期性預金	300,000,000	-	-	300,000,000					300,000,000	
	投資有価証券	3,178,591,045	2,425,117,500	130,128,193	5,473,580,352					5,473,580,352	注1
	関係会社株式	8,551,354,746	-	274,787,430	8,276,567,316					8,276,567,316	注2
	出資金	500	-	-	500					500	
	破産更生債権等	681,655,677	-	18,900,800	662,754,877					662,754,877	
	敷金保証金	23,902,120	-	-	23,902,120					23,902,120	
	長期前払費用	3,456,536	1,486,294	3,456,536	1,486,294					1,486,294	
	貸倒引当金(△)	△ 656,128,242	-	3,947,000	△ 660,075,242					△ 660,075,242	
	計	12,082,832,382	2,426,603,794	431,219,959	14,078,216,217					14,078,216,217	

(注) 1 当期増加額は、余裕資金の運用(2,425,117,500円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(130,083,585円)によるものであります。
2 当期減少額は、持分法投資損失の計上によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	14,509	16,653	-	14,509	-	16,653	
計	14,509	16,653	-	14,509	-	16,653	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,418,526,256	-	-	144,623,666	28,028,260	1,245,874,330	
計	1,418,526,256	-	-	144,623,666	28,028,260	1,245,874,330	

(注) 当期減少額のうち「その他」は、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(三井住友銀行)	1,650,000,000	1,650,000,000	1,650,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	250,000,000	250,000,000	250,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	810,000,000	810,000,000	810,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	860,000,000	860,000,000	860,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	870,000,000	870,000,000	870,000,000	-	
	第320回 利付国庫債券(2年)	20,014,000	20,000,000	20,002,918	-	
	第323回 利付国庫債券(2年)	100,080,000	100,000,000	100,026,668	-	
	第324回 利付国庫債券(2年)	10,008,000	10,000,000	10,003,002	-	
	計	4,570,102,000	4,570,000,000	4,570,032,588	-	
連結貸借対照表計上額合計				4,570,032,588		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,988,163	-		
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,999,475	-		
	第325回 利付国庫債券(10年)	50,170,000	50,000,000	50,143,085	-		
	第106回 利付国庫債券(5年)	30,081,000	30,000,000	30,055,350	-		
	第114回 利付国庫債券(5年)	25,117,500	25,000,000	25,103,792	-		
		計	5,010,347,000	5,010,000,000	5,010,289,865	-	
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
<産業高度化施設出資>							
(株)富山県総合情報センター		600,000,000	635,904,732	635,904,732	35,904,732		
(株)徳島健康科学総合センター		458,043,691	291,830,275	291,830,275	△166,213,416		
(株)浜名湖国際頭脳センター		579,275,372	305,264,437	305,264,437	△274,010,935		
(株)八戸インテリジェントプラザ		312,719,668	331,502,805	331,502,805	18,783,137		
(株)鹿児島頭脳センター		416,436,076	495,195,709	495,195,709	78,759,633		
(株)北九州テクノセンター		481,130,655	527,636,006	527,636,006	46,505,351		
(株)広島テクノプラザ		412,339,427	439,500,850	439,500,850	27,161,423		
(株)和歌山リサーチラボ		552,412,978	544,523,555	544,523,555	△7,889,423		
(株)トピカルテクノセンター		510,025,700	18,730,657	18,730,657	△491,295,043	※	
(株)ブイ・アール・テクノセンター		600,000,000	631,233,436	631,233,436	31,233,436		
(株)とちぎ産業交流センター		567,094,613	373,960,741	373,960,741	△193,133,872		
		小計	5,489,478,180	4,595,283,203	4,595,283,203	△894,194,977	
<産業業務機能支援施設出資>							
(株)アルカディア大村		558,569,335	563,233,138	563,233,138	4,663,803		
(株)北上オフィスプラザ		515,466,411	496,365,460	496,365,460	△19,100,951		
(株)千歳国際ビジネス交流センター		544,359,357	595,179,198	595,179,198	50,819,841		
(株)富山県産業高度化センター		557,393,571	558,018,247	558,018,247	624,676		
(株)津サイエンスプラザ		566,168,804	560,403,076	560,403,076	△5,765,728		
(株)久留米ビジネスプラザ		588,835,603	602,432,959	602,432,959	13,597,356		
石巻産業創造(株)		504,010,452	305,652,035	305,652,035	△198,358,417		
		小計	3,834,803,533	3,681,284,113	3,681,284,113	△153,519,420	
		計	9,324,281,713	8,276,567,316	8,276,567,316	△1,047,714,397	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<産業高度化施設出資>						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
連結貸借対照表計上額合計				13,750,147,668			

※(株)トピカルテクノセンターは、平成26年3月31日を以て解散、会社清算手続き中であります。

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失772,926,967円の戻入額は相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,235,912,000	304,000,000	274,260,000	-	1,265,652,000	
事業貸付金	70,520,000	-	1,800,000	-	68,720,000	
跡地見返資金貸付金	1,306,432,000	304,000,000	276,060,000	-	1,334,372,000	
計						

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,358,612	17,558,811	17,358,612	-	17,558,811	
計	17,358,612	17,558,811	17,358,612	-	17,558,811	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,303,145,290	29,740,000	1,332,885,290	125,766,684	△ 10,604,259	115,162,425	
一般債権	1,162,244,000	31,672,000	1,193,916,000	21,006,397	△ 9,918,500	11,087,897	
貸倒懸念債権	73,668,000	△ 1,932,000	71,736,000	37,526,997	△ 685,759	36,841,238	
破産更生債権等	67,233,290	-	67,233,290	67,233,290	-	67,233,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	2,846,609	△ 177,711	2,668,898	51,448	△ 26,663	24,785	
一般債権	2,846,609	△ 177,711	2,668,898	51,448	△ 26,663	24,785	
事業貸付金	660,363,000	△ 16,256,000	644,107,000	623,354,302	2,523,315	625,877,617	
貸倒懸念債権	70,520,000	△ 1,800,000	68,720,000	51,919,302	△ 1,428,685	50,490,617	
破産更生債権等	589,843,000	△ 14,456,000	575,387,000	571,435,000	3,952,000	575,387,000	
未収入金(賃料等)	25,169,843	△ 4,799,125	20,370,718	17,459,952	△ 5,000	17,454,952	
一般債権	590,456	△ 354,325	236,131	-	-	-	
破産更生債権等	24,579,387	△ 4,444,800	20,134,587	17,459,952	△ 5,000	17,454,952	
計	1,991,524,742	8,507,164	2,000,031,906	766,632,386	△ 8,112,607	758,519,779	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,181,155,930	△ 49,855,876	35,648,107	1,095,651,947	
退職一時金に係る債務	365,009,941	△ 1,225,776	23,594,442	340,189,723	
厚生年金基金に係る債務	816,145,989	△ 48,630,100	12,053,665	755,462,224	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	288,520,069	49,273,592	2,454,376	335,339,285	
退職給付引当金	892,635,861	△ 99,129,468	33,193,731	760,312,662	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人
			取締役	原田 悟
			取締役	野田 康清
			取締役	吉村 雅男
			取締役	青木 章泰
			取締役	川添 宣和
			常勤監査役	溝淵 良一
			監査役	森下 勝彦
			監査役	藤村 明男
			(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
代表取締役専務	佐野 究一郎			
代表取締役常務	本江 定次			
取締役	城川 俊久			
取締役	坂下 昭夫			
取締役	岩崎 民憲			
取締役	徳光 吉成			
取締役	岡本 誠			
取締役	根岸 幸博			
取締役	松本 眞明			
取締役	米田 広志			
取締役	峯田 光			
取締役	花野 博昭			
常勤監査役	井田 善久			
監査役	天坂 幸治			
監査役	平瀬 隆			
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	乾 郁夫
			取締役	酒池 由幸
			取締役	伊藤 庄太郎
			取締役	小松 康宏
			取締役	櫻原 孝行
			取締役	原 敏文
			取締役	西川 昭寛
			取締役	武市 喜明
			取締役	堀 正人
			取締役	佐藤 允男
			取締役	守家 祥司
			取締役	濱 義紹
			取締役	泉 理彦
監査役	前田 薫			
監査役	薄井 利幸			
監査役	濱尾 重忠			
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二
			取締役	御室 健一郎
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	望月 誠
			取締役	伊藤 篤志
			常勤監査役	藤田 貴久
			監査役	守田 泰男
監査役	森 猛			
(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	小林 眞
			代表取締役副社長	福島 哲男
			取締役	馬場 良夫
			取締役	奈良岡 修一
			取締役	佐々木 広幸
			取締役	高橋 幸正
			取締役	古川 博章
			取締役	日比野 良彦
			取締役	加藤 正貴
			取締役	佐々木 眞悦
			取締役	大鷹 良助
			取締役	吉田 誠夫
			常勤監査役	小湊 達雄
			監査役	山内 隆

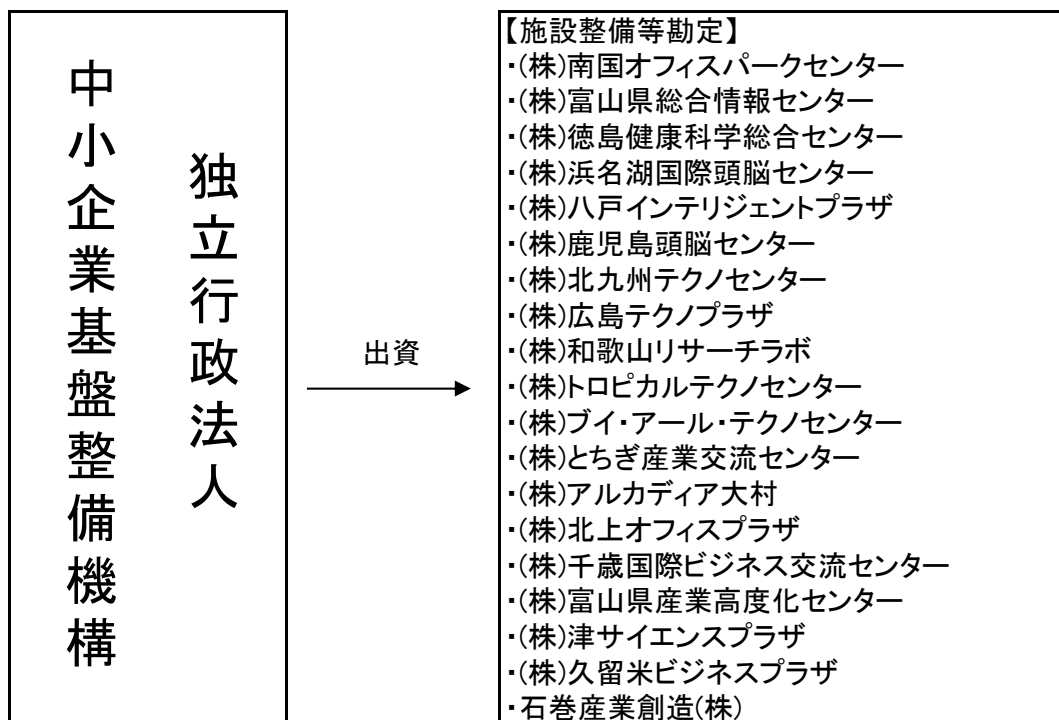
名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中村 末廣	
			取締役副社長	前田 終止	
			専務取締役	山下 博美	
			取締役	田中 和彦	
			取締役	松山 澄寛	
			取締役	野元 浩一郎	
			取締役	森 博幸	
			取締役	山口 和久	
			取締役	笹田 隆司	
			取締役	是枝 良実	
			取締役	桑野 正敬	
			取締役	上野 総一郎	
			取締役	石田 修	
			取締役	後田 義彦	
			取締役	稲葉 直寿	
監査役	松木田 義和				
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役専務	山本 忠明	
			取締役	大川 博巳	
			取締役	秋成 宏治	
			取締役	今村 修二	
			取締役	山田 俊二	
			取締役	生山 武史	
			常勤監査役	南立 朝彦	
			監査役	西妻 安治	
			監査役	津留 義信	
			(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社
代表取締役専務	津浦 実				
常務取締役業務部長	佐々木 圭太				
取締役	香谷 純治				
取締役	藏田 義雄				
取締役	古屋 慎一郎				
取締役	鶴野 徳文				
取締役	木下 博雄				
取締役	賀谷 隆太郎				
常勤監査役	山下 至文				
監査役	國久 政則				
監査役	大原 一也				
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸	
			代表取締役専務	中尾 正治	
			取締役	谷 勝美	
			取締役	戸神 良章	
			取締役	津加 宏	
			取締役	池内 茂雄	
			取締役	今井 博文	
			取締役	谷口 博則	
			取締役	藤本 陽司	
			常勤監査役	矢野 哲男	
監査役	釜中 甫千				
監査役	中原 啓介				
(株)トピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	名幸 穂積	
(株)ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	苅谷 富彦	
			取締役	青野 博喜	
			取締役	勝野 公敏	
			取締役	小川 秀樹	
			取締役	川崎 芳輝	
			取締役	裏川 裕敏	
			取締役	星野 鉄夫	
			常勤監査役	松岡 秀人	
			監査役	服部 守男	
			監査役	星野 正彰	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	伊藤 勤
			取締役副社長	高井 徹
			常務取締役	和氣 忠夫
			取締役	小林 一巳
			取締役	岡本 典幸
			取締役	内田 龍雄
			取締役	板橋 昭二
			取締役	青山 誠邦
			取締役	坪川 幹雄
			取締役	森田 益夫
			取締役	栗原 光隆
			取締役	大平 弘
			取締役	菊地 正敏
			取締役	北村 光弘
			取締役	外山 英嗣
			取締役	青木 靖典
			取締役	羽石 是之
			取締役	金子 和夫
			取締役	加藤 正猛
			取締役	木下 恒彦
取締役	黒澤 良二			
取締役	水原 誠			
取締役	永野 尚			
取締役	菊池 三紀男			
常勤監査役	床井 信一			
監査役	堀江 裕			
監査役	鷹箸 一成			
監査役	生出 栄			
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役	溝田 逸男
			取締役	小野 道彦
			取締役	下田 芳之
			取締役	中村 人久
			取締役	森 茂之
			取締役	末松 文之
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	斎藤 伸
			専務取締役	小田嶋 卓樹
			取締役	伊藤 彬
			取締役	遠藤 達雄
			取締役	及川 義明
			取締役	高橋 真裕
			取締役	佐藤 安紀
			取締役	浅沼 新
			取締役	谷村 邦久
			取締役	鈴木 充
			取締役	中村 好雄
			取締役	谷村 久興
			監査役	高木 晃三
			監査役	小林 輝夫
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎
			専務取締役	三輪 忠則
			取締役	奥山 拓己
			取締役	竹内 秀幸
			取締役	山中 庸彦
			取締役	小林 聖宣
			取締役	土谷 浩昭
			取締役	井澤 善徳
			取締役	加藤 幸司
			取締役	橘 滋夫
			常勤監査役	川端 正裕
			監査役	恩村 裕之
			監査役	菅野 範幸
			監査役	長谷川 豊
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	海野 進
			代表取締役副社長	林 時彦
			代表取締役常務	森田 良重
			取締役	佐野 究一郎
			取締役	坂下 照夫
			取締役	岡本 誠
			取締役	妻野 英順
			取締役	多賀 淳二
			取締役	西田 吉輝
			取締役	永原 善巳
			取締役	峯田 光
			取締役	花野 博昭
			常勤監査役	矢地 徳吉
			監査役	天坂 幸治
監査役	後田 幸雄			
監査役	西田 隆文			

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	前葉 泰幸	
			代表取締役専務	佐々木 元	
			取締役	水谷 一秀	
			取締役	片岡 明典	
			取締役	山本 哲也	
			取締役	山口 修	
			取締役	吉岡 浩一	
			監査役	藤原 茂久	
			監査役	小柴 眞治	
			監査役	河戸 武敏	
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	樽原 利則	
			代表取締役	北原 明彦	
			取締役	三小田 一郎	
			取締役	今村 修二	
			取締役	深井 敦夫	
			取締役	二又 茂明	
			取締役	稲永 辰夫	
			取締役	田中 靖正	
			取締役	農塚 博俊	
			取締役	横山 巖	
監査役	柿本 眞左子				
監査役	農塚 勉				
監査役	穴見 英三				
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	西村 洋一	
			専務取締役	木村 和夫	
			取締役	宮原 光穂	
			取締役	高橋 武徳	
			取締役	伊藤 隆敏	
			常勤監査役	松原 英孝	
			監査役	高橋 猛	
			監査役	高橋 賢志	
監査役	木村 繁				

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	931,870,851	20,980,779	910,890,072	44,605,491	6,466,292	△ 14,522,875	△ 78,609,928
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	1,889,639,255	45,515,531	1,844,123,724	173,875,773	26,852,711	15,145,101	104,123,724
(株)徳島健康科学総合センター	919,797,535	20,376,625	899,420,910	82,660,601	4,586,478	3,554,478	△ 949,779,090
(株)浜名湖国際頭脳センター	1,552,194,275	280,259,117	1,271,935,158	791,406,541	△ 41,761,764	△ 1,190,959,184	△ 1,228,064,842
(株)八戸インテリジェントプラザ	830,183,642	72,810,232	757,373,410	149,210,026	9,224,200	5,614,624	53,221,653
(株)鹿児島頭脳センター	1,220,244,773	96,975,838	1,123,268,935	288,195,640	28,634,032	16,914,494	177,126,053
(株)北九州テクノセンター	2,009,499,710	63,314,299	1,946,185,411	172,773,811	46,628,456	28,023,846	△ 288,152,766
(株)広島テクノプラザ	1,988,552,495	21,786,189	1,966,766,306	263,486,304	9,711,582	3,434,367	78,662,870
(株)和歌山リサーチラボ	1,611,979,162	32,860,850	1,579,118,312	131,980,143	8,816,282	4,313,390	△ 160,881,688
(株)トロピカルテクノセンター	311,047,406	271,026,234	40,021,172	557,633,487	△ 8,452,538	△ 57,720,425	△ 267,107,424
(株)P・Aール・テクノセンター	2,509,399,862	89,671,688	2,419,728,174	388,348,579	7,727,062	3,349,846	111,544,318
(株)とちぎ産業交流センター	1,718,738,902	16,594,261	1,702,144,641	77,162,876	13,448,530	12,311,314	△ 1,028,855,359
(株)アルカディア大村	1,654,572,308	33,399,591	1,621,172,717	124,762,961	△ 5,721,840	2,486,160	△ 315,827,283
(株)北上オフィスプラザ	1,504,919,878	23,268,979	1,481,650,899	136,123,447	2,701,065	6,481,667	△ 318,513,745
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,769,878,214	26,499,145	1,743,379,069	106,917,576	6,686,648	2,580,301	△ 14,120,931
(株)富山県産業高度化センター	1,453,520,767	39,874,540	1,413,646,227	92,479,867	10,302,583	3,111,686	△ 106,353,773
(株)津サイエンスプラザ	1,476,528,014	12,007,975	1,464,520,039	55,169,885	8,351,759	6,792,645	△ 103,479,961
(株)久留米ビジネスプラザ	1,891,594,294	33,841,656	1,857,752,638	119,014,148	16,367,583	9,602,345	7,148,614
石巻産業創造(株)	749,146,916	15,836,742	733,310,174	42,860,393	3,650,146	2,646,146	△ 706,189,826

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	561,139,735	-	8,806,190	578,633,463	552,333,545
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	290,676,973	1,153,302	-	458,043,691	291,830,275
(株)浜名湖国際頭脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	274,010,935	579,275,372	305,264,437
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	546,010,931	-	1,487,376	552,412,978	544,523,555
(株)トロピカルテクノセンター	12,000	510,025,700	45,744,897	-	27,014,240	510,025,700	18,730,657
(株)P・Aール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	371,255,948	2,704,793	-	567,094,613	373,960,741
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	494,939,646	1,425,814	-	515,466,411	496,365,460
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	556,244,539	1,149,032	-	557,393,571	557,393,571
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	557,803,849	2,599,227	-	566,168,804	560,403,076
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	304,549,091	1,102,944	-	504,010,452	305,652,035
合計		9,902,915,176	8,822,031,102	10,135,112	311,318,741	9,902,915,176	8,520,847,473

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
関連会社		
(株)津サイエンスプラザ	未収入金	63,000
(株)津サイエンスプラザ	未払金	8,330

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	当機構の発注等に係る売上高								
		金額	割合	内訳						
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない得意契約	割合	
関連会社										
(株)富山県産業高度化センター	92,479,867	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	55,169,885	677,000	1.23%	-	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	42,860,393	360,000	0.84%	-	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。